

## 施策評価シート

施策の概要(PPLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	<b>6-1 商工業</b>	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち 毛布・ニット・毛織物などの伝統産業が継承され、「繊維のまち・泉大津」としての地域ブランドが確立し、広く認知されています。また、地域密着型の商店などにより、地域住民の生活の質が向上し、活気あふれるまちとなっています。 地域のブランド力や活気が、多くの人や企業を呼び込み、新たなアイデア・産業が生み出されるまちとなっています。		
施策の展開方向	①地域産業の振興 ②地域ブランドの活用と確立 ③産業の担い手となる人材の育成と確保 ④多様な連携・協働や広域的な取組の推進 ⑤新規産業の創出と育成 ⑥商業・サービス業の振興		

施策の成果指標と実績(DO)									
成果指標	①	生活必需品を泉大津市内で購入している市民の割合	単位	総合計画記載(現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載31年度
			目標	%	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)
実績	%	80.4	—	—	—	—	—	—	
②	商工業が盛んなまちだと思ふ市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	45
実績	%	38.1	—	—	—	—	—	—	
③	事業所数(商工業)	目標	事業所	—	—	—	—	—	3,485
実績	事業所	3,485	3,500	—	—	—	—	—	
④	製造品出荷額(工業)	目標	億円	—	—	—	—	—	1,420
実績	億円	1,420	1,640	—	—	—	—	—	
⑤	事業所数(繊維工業)	目標	事業所	—	—	—	—	—	275
実績	事業所	273	245	—	—	—	—	—	
⑥	製造品出荷額(繊維工業)	目標	億円	—	—	—	—	—	315
実績	億円	315	334	—	—	—	—	—	
⑦	創業者数(新設事業所数(移転含む))	目標	事業所	—	—	—	—	—	281
実績	事業所	281	507	—	—	—	—	—	
⑧	商店数(小売業事業所数)	目標	事業所	—	—	—	—	—	430
実績	事業所	430	—	—	—	—	—	—	
施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	総コスト計	千円	39,337	39,878					
	事業費	千円	28,616	30,079					
	人件費	千円	10,721	9,799					

施策の成果について(CHECK)				
成果	目標達成度合(評価)	C 概ね順調	理由	繊維工業の事業所数は減少となったが、商工業全体及び製品出荷額は増加しており、左の評価とした。
課題	◆不況などによる影響に対処するための資金や事業に必要な資金の借入れに対する利子の一部を補給することにより、商工業経営の安定と振興を図ることができた。 ◆泉大津商工会議所や商業・商工業関連団体等の活動に対し積極的に支援を行い、商工業者の経営改善や商店街の活性化等を目的とした活動を促進することができた。 ◆地域産業振興対策事業として、販路開拓や新商品、新技術開発への取組に対する支援を積極的に実施した結果、地域産業の活性化を目的とした振興施策や事業活動を促進することができた。 ◆ナンバーワンフェスタの開催、織編エッセイ賞事業、自治体相互特産品PR事業等を実施し、泉大津市及び本市の特産品の知名度を上げ、地域の活性化を図ることができた。			
	◆繊維工業事業者の後継者育成や創業支援等、人材面での地域産業振興へ向けた支援が必要である。 ◆各種プロモーション事業に関して、周囲の環境変化に対応した情報発信手段を用いてのPRが必要である。			

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆商工業・地域産業を活性化させることを目的とした振興施策に対しては、引き続き支援を実施していく。 ◆泉大津商工会議所と連携し、創業支援や後継者育成等の取組を実施していく。 ◆多くのイベント等への出展・参加・開催を通じて「繊維のまち泉大津」のPRは図れており、継続して実施していく。また、SNS等の情報発信手段を用いて、各種プロモーション活動に取り組む。

## 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり						
基本施策名		6-1 商工業						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	マスコットキャラクター運営事業	5,210	3,070	2,140	A	現行どおり	
2	地域経済課	中小企業事業資金融資関連事業 (産業振興対策事業)	2,342	1,248	1,094	A	現行どおり	
3	地域経済課	青果物等小売商共同事業(産業振興 対策事業)	634	360	274	A	現行どおり	
4	地域経済課	商業近代化事業(産業振興対策事 業)	2,127	1,580	547	D	休止・廃止	
5	地域経済課	産業振興対策事業(小規模対策事 業)	647	100	547	B	要改善	
6	地域経済課	商工業振興対策事業(産業振興対 策事業)	1,616	1,069	547	B	要改善	
7	地域経済課	産業活性化事業(産業振興対策事 業)	4,619	4,072	547	A	現行どおり	
8	地域経済課	染色整理業活性化事業	418	144	274	A	現行どおり	
9	地域経済課	地域産業振興対策事業(泉大津未 来ビジョン事業)	4,504	3,957	547	A	現行どおり	
10	地域経済課	地域産業振興対策事業	8,922	8,375	547	A	現行どおり	
11	地域経済課	自治体相互特産品PR事業	917	370	547	A	現行どおり	
12	地域経済課	泉大津プロモーション事業	4,594	3,500	1,094	A	現行どおり	
13	地域経済課	織編エッセイ賞事業	3,328	2,234	1,094	A	現行どおり	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			39,878	30,079	9,799			
事務事業の方向性	A 現行どおり	10 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	1 本

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-2 観光	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	地域資源を守りながら新しい風を感じさせるまち 既存の資源を活用した観光に加え、泉大津ならではの特色ある地域資源に磨きをかけ、市内には誰もが訪れてみたいと思う観光資源が充実しています。 関西国際空港に近接する立地特性を活かし、泉州地域の一翼を担いながら、国内外から多くの観光客が訪れ、にぎわいのあるまちとなっています。		
施策の展開方向	①泉大津フェニックスの観光資源としての活用 ②地域資源を活用した観光の推進 ③市のイメージアップ・認知度の向上の推進 ④南海本線高架下の活用 ⑤地域資源のネットワーク化による回遊性の創出		

施策の成果指標と実績(DO)								
		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 市外の人に自慢できる資源があると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	35
		実績	%	27.1	—	—	—	—
	② 池上曾根弥生学習館・織編館の利用者数	目標	人	—	—	—	—	24,000
		実績	人	21,981	29,915			
	③ 各イベントの集客数(対象が市民限定のイベント除く)	目標	人	—	—	—	—	56,500
		実績	人	55,800	73,100			
	④ 市内の鉄道駅における非定期利用者の1日あたり乗車人員数	目標	人	—	—	—	—	7,800
		実績	人	7,153	7,411			
	⑤	目標						
		実績						
施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	4,593	4,594				
事業費		千円	3,499	3,500				
人件費		千円	1,094	1,094				

施策の成果について(CHECK)				
成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由	定期以外の市内の鉄道駅利用者が増加傾向にあり、各種プロモーション事業の効果がでてしていると分析する。したがって、左の評価とした。
成果	◆泉大津フェニックスで開催される野外コンサートにおいて、バナーフラッグの設置やPRグッズの配布を実施し、多くの人に本市の魅力や特産品をアピールすることができた。 ◆泉州観光プロモーション協議会事業に参画し、PR動画の作成や、発信力のある海外ブロガーのファムトリップ事業等を実施し、近年増加しているアジア圏へのPRが図れた。			
課題	◆情報の入手方法は日々進化しており、効果的なPRをするため、周囲の環境変化に対応した情報発信手段を検証し取り入れていくことが必要。			

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆市のイメージアップ・認知度の向上に大きく寄与できる夏フェス事業でのPRを通じて、泉大津フェニックスの観光資源としての活用を引き続き実施していく。また、SNS(ツイッター、フェイスブック等)といった情報発信手段を用いて、各種プロモーション活動に取り組む。 ◆本市の観光資源は少ないが、関西空港に近接する立地特性をいかし、引き続き泉州地域一体となって取り組むことで、本市への観光客の周遊を図る。

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり						
基本施策名		6-2 観光						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	泉州観光プロモーション協議会事業	-	-	-	- 広域連携事業につき評価対象外		
2	地域経済課	(再掲)泉大津プロモーション事業	4,594	3,500	1,094	A 現行どおり		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			4,594	3,500	1,094			
事務事業の方向性	A 現行どおり	1 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-3 農業・漁業	取りまとめ	環境課
めざす姿	食を身近に感じる産業を育むまち 安全・安心な農水産物の生産が進められるとともに、市民の間で地元の産品への関心が高まり、地産地消の意識が広まっています。市民が農業・漁業の大切さを認識することで、次世代の担い手が育っています。		
施策の展開方向	①次世代経営者への経営環境の提供 ②地産地消の推進と安全安心な食の提供の推進		

### 施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 地元で採れた食材を買うようにしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	50
		実績	%	43.0	—	—	—	—
	② 漁業従事者数	目標	人	—	—	—	—	23
		実績	人	23	24			
	③ 大阪版認定農業者数	目標	人	—	—	—	—	6
		実績	人	6	5			
	④ 大阪エコ農産物認定状況	目標	人	—	—	—	—	11
		実績	人	11	2			
	⑤ 農業従事者数	目標	人	—	—	—	—	296
		実績	人	296	261			

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	13,039	23,365				
事業費		千円	8,806	18,476				
人件費		千円	4,233	4,889				

### 施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
	農業従事者の高齢化もあり、従事者数が減ったことに伴い認定農業者数等が減ってきているが、生産量は横ばいの状況であり、漁業については従事者が増えたことから、左の評価とした。		
	◆高齢化に伴う農業従事者の減少は止まらず、各種認定事業者も減っているが、生産量はあまり変わらず、現状を維持している。 ◆漁業については従事者が増えた。また、漁協において浜の再生プランを策定し漁業収益の増をねらう。		
課題	◆農業従事者の減少及び高年齢化 ◆生産量の維持 ◆漁業従事者の維持及び収益の増		

### 今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆JA等と協力し農業従事者の経営支援を行う。 ◆地域に特化した産品等の販売を促進する。 ◆漁協が浜の再生プランに基づいて展開する事業への支援をする。
-----------	--

## 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり						
基本施策名		6-3 農業・漁業						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	環境課	農業振興対策事業	1,538	820	718	A 現行どおり		
2	環境課	農地対策事業	20,310	17,404	2,906	A 現行どおり		
3	環境課	団体育成支援事業(環境課)	1,517	252	1,265	A 現行どおり		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			23,365	18,476	4,889			
事務事業の方向性	A 現行どおり	3 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-4 労働環境	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	誰もが夢を持ち働きやすいまち		
	市内の企業では、福利厚生が向上し、安心して働ける職場環境が整備されています。また、多様な働き方への理解が進み、仕事と生活を調和させながら働ける環境が整っています。泉大津市内で働きたい人が増え、企業における雇用が促進され、世代を問わず誰もがいきいきと働けるまちとなっています。		
施策の展開方向	①安心して働ける職場環境の整備 ②福利厚生の充実に向けた支援 ③労働相談体制の充実 ④就職困難者に対する就労支援の充実 ⑤仕事と生活の調和の推進		

### 施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	48
		実績	%	42.9	—	—	—	—
	② 就労相談人数	目標	人	—	—	—	—	25
		実績	人	9	5			
	③ 就職に繋がった人数 ／就労相談人数	目標	%	—	—	—	—	20
		実績	%	11.5	0			
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	22,179	22,159				
事業費		千円	9,529	9,509				
人件費		千円	12,650	12,650				

### 施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
			労働相談や就職困難者の就労相談を行い、安心して働ける職場環境の整備に努めた。また、泉北就職情報フェア等を開催し地域の雇用促進に努めたことから、左の評価とした。
成果	◆大阪府等と連携を図りながら、労働行政全般の情報提供を行い、働く環境整備や職業の安定等に寄与することができた。 ◆近年の社会情勢の変化により、複雑化・多様化する相談内容に対し、大阪府等と連携を図りながら適切に相談業務に努めた。 ◆就職困難者に対して就労相談を行い、大阪府等と連携を図りながら個々のニーズに合った相談業務に努めた。また、国・大阪府・近隣市町等と協働で泉北就職情報フェアを開催し地域求職者への情報提供や雇用の促進に努めた。		
課題	◆就労相談者へ各種講習会や関係機関の情報提供等を行っているが、その後就職に至ったかどうかの把握が困難な状況であるため、相談者に対するフォローアップを強化する等の対策が必要である。 ◆勤労者住宅資金預託事業において、平成11年度以降取組実績がないため、本事業を検証する必要がある。		

### 今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆市内の事業所は、工場の縮小・閉鎖や転廃業等により年々減少しており、それに併せて就労の場が減っていることから就業者数も減少しているが、労働環境においては、雇用形態の多種・多様化等に伴う各種ハラスメントやブラック企業問題等をはじめとする労働問題の表面化により労働相談事業の必要性は高くなってきていると思われるため、今後も引き続き相談業務を行っていく。 ◆加えて、職場環境の整備や地域の有効求人倍率を向上させるため、大阪府や関係機関等と連携を図りながら、さらに雇用の促進に努めていく。また、就職困難者の就労支援においては、個々の相談者のニーズに合わせ、自立や就労・雇用の継続のための支援を行う必要がある。よって、今後は相談業務を行っていくうえで、適時連絡を取るなどをしてフォローアップを強化していく。
-----------	---

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり				
基本施策名		6-4 労働環境				
担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果	
1	地域経済課	労働者対策事務事業	1,143	49	1,094	A 現行どおり
2	地域経済課	労働相談事業	6,540	3,463	3,077	A 現行どおり
3	地域経済課	就労支援事業	6,927	2,995	3,932	A 現行どおり
					(外部評価結果)	B 要改善
4	地域経済課	中小企業振興事業	1,024	306	718	A 現行どおり
5	地域経済課	団体等育成支援事業(労務対策事業補助金)	1,151	57	1,094	A 現行どおり
6	地域経済課	団体等育成支援事業(外国人労働者対策事業補助金)	1,180	86	1,094	A 現行どおり
7	地域経済課	団体等育成支援事業(労働教育等振興対策事業補助金)	2,647	1,553	1,094	A 現行どおり
8	地域経済課	勤労者住宅資金預託事業	1,547	1,000	547	A 現行どおり
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
合計			22,159	9,509	12,650	
事務事業の方向性	A 現行どおり	8 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本
			D 休止・廃止	0 本		